

研修科目	在日日系社会と外国人支援団体の取り組み
分野	その他（日本語教育、母語教育、幼児教育、多文化共生）
コース No.	NL1
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	5/12
帰国日	12/20
提案団体	特定非営利活動法人 ABC ジャパン
提案 URL	https://www.abcjapan.org/
担当者名・メール先	渡辺裕美子 (Watanabe Yumiko) honbu@abcjapan.org
受入人数	2
現職・資格・知識	子どもが好きで社会活動に興味関心のある方。 日本語教師や教員経験のある方、コンピューターに詳しい方が望ましい。
経験年数	実務経験 1 年以上
日本語能力	N3
ポルトガル語・スペイン語能力	ポルトガル語（母語）
① 目標	研修員が、在日日系人社会と日本の多文化共生の現状を理解し、課題解決に向けた知見を習得する。
② 成果	<ol style="list-style-type: none"> 多文化共生のまち鶴見に数多く暮らす日系人や様々な国から移住してきた家族が、どのような課題を抱えながら、社会において生活しているのかを地域での活動を通して肌で感じ理解する。 公立小中学校やフリースクールに通う日系人子弟や外国につながる子どもたちが直面する言葉や文化の壁、あるいは学習の困難さなどを理解し、日本における移民への教育の現状について学ぶ。 当団体のプログラムへの補助業務を行う中で、日本の NPO 法人の運営方法や経理、情報発信、イベント等の企画・実施のノウハウ、行政や他団体、学校等との連携の仕方などを学ぶ。 地域の高校や大学、国際交流ラウンジ等で、多文化共生イベントや多文化教育プログラム等を共に企画・実施し、多文化共生社会の実現につなげる。
③ 計画（内容）	<p>研修計画（内容）：</p> <ol style="list-style-type: none"> 講義（内容）：在日日系人社会、日本の多文化共生政策、当団体の活動、外国につながる子どもの教育、日本の教育システム、外国人市民への相談対応、日本語講座の聴講等 実習：フリースクール、小学校内放課後教室、中学・高校生対象放課後自習室、大人向けの日本語教室、キャリアアップ支援教室、多文化教育プログラム、日系人子弟対象の継承ポルトガル語教室等 見学：公立の小中学校、高校、専門学校、国際交流ラウンジ、区役所・市役所、教育委員会、日系人が経営する企業、領事館、大使館等 活動報告：研修で習得した事柄について報告会を実施
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日本にルーツをもち、移住者の子孫として教育を受け成人した日系人研修員が、言葉や文化の壁などのさまざまな課題を抱えながら日本で生活している日系人をサポートする活動を通して、在日日系社会の実情を学び、言語力を生かしながら実際にコミュニティに貢献することができる。また、日本社会のシステムや学校教育、自治体、支援団体等の取り組みや文化などを学び、帰国後は、今後来日する予定の日系人にセミナー等の形で伝え、来日後の仕事や子ども

	の教育といった生活の不安が少しでも取り除けるようにサポートしてもらうことが期待される。
備考	

研修科目	外国につながりをもつ子どもたちに対する学習支援と日本社会の多文化共生
分野	日本語教育指導者の育成
コース No.	NL4
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	6/16
帰国日	3/10
提案団体	NPO 法人多文化フリースクールちば
提案 URL	https://www.tabunka-freeschool-chiba.org/
担当者名・連絡先	仲江千鶴 (Nakae Chizuru) cjmsm833@ybb.ne.jp cjmsm833@yahoo.co.jp
受入人数	2
現職・資格・知識	将来、研修の成果を日本語教師や多文化共生の分野で活かす予定があること
経験年数	不問
日本語能力	N3
ポルトガル語・スペイン語能力	西または葡言語が理解出来る。
① 目標	<p>①外国につながりをもつ子どもたちに対する日本語教育と学習支援の方法を習得する。特にフリースクールを中心とした学習支援のサポートを行うことで、子どもたちの成長に応じたかわり方を学ぶ。</p> <p>②日本語教師養成講座を聴講することで、日本語教師に必要な理論面を学習する。</p> <p>③継承語支援やフィールドワークを通じて外国につながりをもつ子どもたちの視点で日本の多文化共生の現状と課題を明らかにする。</p> <p>④日本の大学生と交流し、調査やグループワークを通じて多文化共生についての政策提言を作成する。</p>
② 成果	<p>①日本語教育の理論と実践を学ぶ</p> <p>②継承語教育に関する基礎知識と実践を学ぶ</p> <p>③日本の教育システムや多文化共生の現状について理解し、海外との比較が出来る視野を持つ。</p> <p>④日本の学校関係者や行政（教育委員会や国際交流協会）、市民社会や大学とネットワークを築く</p> <p>⑤帰国後、母国における学習支援において研修成果を還元し、指導力の向上を目指す</p>
③ 計画（内容）	<p>視察：千葉県内の国際交流協会や教育委員会、学校、外国人の集住地域（行徳、船橋、山武、成田市）、地域の日本語教室</p> <p>実習：多文化フリースクールちば及び県内公立高校にて学習支援</p> <p>授業：日本語教師養成講座聴講（適宜）、千葉大学小川玲子ゼミナール（社会学）（週に1コマ）</p> <p>研究会参加：千葉大学移民難民スタディーズ研究会への参加（在日外国人や教育をテーマとした報告も多い）</p> <p>フィールドワーク：日系人の集住地域である八千代市米本団地や村上団地など</p> <p>報告会：千葉の多文化共生に対する提言（仮題）を行政や学校関係者や市民社会に対して行う</p>
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	第1に、多文化フリースクールちばと県内公立高校において外国につながりをもつ子どもたちに学習指導のサポートを行うことで日本語教授法と日本の教育制度について学ぶことが出来る。日本語教師

	<p>養成講座総合コース（420 時間）を開講している日本東京国際学院の講座を一部聴講することで、日本語教師に必要な理論面についての専門的な知識を身に着けることが可能となる。</p> <p>第 2 に、継承語支援を通じて子どもたちに対する心理的サポートを習得することができる。中南米出身者の多くは日本と母国を往還しており、その子どもたちは日本で継承語教育を十分に受けることができなかつたことにより、母国へ戻って教育を受ける際に母語が理解できずに困難に直面しているという現状がある。継承語支援は日本在住の南米出身の子どもたちにとっては、日本における継承語だけでなく母国へ戻った際の母語になる可能性があり、とても重要な支援である。</p> <p>第 3 に、千葉大学の授業や日系人の集住地域におけるフィールドワークに参加し、定住日系人の課題について日本の大学生と議論し、グループワークを行い、多文化共生社会の実現に向けた政策提言を取りまとめ、公開セミナーにて報告を行うことで、将来のキャリアアップにつなげる。</p>
備考	<p>本研修は NPO 法人多文化フリースクールちば、県内公立高校、千葉大学移民難民スタディーズ、日本東京国際学院の 4 者の連携により実施される。</p>

研修科目	在日日系人コミュニティの活動支援
分野	教育（幼児教育、日本伝統文化・スポーツ、継承教育等）
コース No.	NL7
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	5/12
帰国日	2/11
提案団体	特定非営利活動法人多言語センターFACIL
提案 URL	https://www.hlc-jp.com/ , https://tcc117.jp/facil/
担当者名・連絡先	山口 まどか (Madoka YAMAGUCHI) facil@tcc117.jp
受入人数	2
現職・資格・知識	基本的なパソコンスキル (Word、Excel 操作)、SNS 管理、さらに Web ページの管理ができると望ましい
経験年数	実務経験 1 年以上
日本語能力	不問
ポルトガル語・スペイン語能力	スペイン語（母語）
① 目標	研修員が在日日系人の現状を理解し、自らが外国人として生活することで見える「防災」「情報共有」「教育」などの具体的な課題に気づき、その解決に向けて企画および行動する能力を育む。
② 成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修員は、日本におけるコミュニティ防災の手法を学ぶ 2. 研修員は、ラジオ、冊子、SNS による情報発信に関する技術を習得する 3. 研修員は、在日日系人など外国にルーツを持つ子どもの教育（継承語、継承文化教育含む）に関する知見を習得し、自国の多民族教育に活かす 4. 研修員は上記過程において、在日日系人の現状について理解することに加え、自ら課題を見出し、課題解決に向けたネットワークを構築する等の活動能力を身に着ける。
③ 計画（内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義 <ol style="list-style-type: none"> ① 在日日系人コミュニティの防災活動 ② ラジオ、冊子、SNS による情報発信 ③ 在日日系人の子どもの継承語、継承文化教育、学習支援、進路指導等の教育サポート ④ 在日日系人の生活相談（行政手続き、子育て、医療、仕事など） ⑤ 情報の多言語化、コミュニティ翻訳通訳、医療通訳 ⑥ 市民団体運営管理全般 2. 実習・調査 <ol style="list-style-type: none"> ①②③④⑤⑥のすべてにつき、講義後に実習を予定。特に定期的な実習としては、防災教育ならびに訓練、インターネットラジオ番組 Latin-a の制作（毎週）、情報冊子 Latin-a の作成（月刊）、Facebook ページの運営（毎日）、外国にルーツを持つ子どもの教育（母語教室 月 2 回）など。実務を通じた現状認識および関係者との議論の中から、自ら課題を見つけ、調査およびヒアリングを設定し、解決策の提案までを研修実施団体のスタッフがサポートする。 3. 見学・会議・イベント <p>研修員の参画するプロジェクトに応じて見学およびイベントを随時計画。</p> <p>関連団体や、兵庫県や神戸市等行政の実施する会議へ参加。地域の国際理解教育への協力。</p>

	<p>4. 面談 定期的に面談を実施（月1回および必要に応じて）</p> <p>5. 発表 たかとりコミュニティセンター関連団体にて、研修報告と意見交換を実施。</p>
<p>本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果</p>	<p>研修員は、在日日系人をサポートしてきた現場で、歴史的背景から先進的取り組みまでを幅広く学ぶことができるが、その中でも特に研修員および現地日系社会への裨益効果が高いものは下記3点である。</p> <p>① 防災減災への取り組み ② ラジオ、冊子、SNS など多様なツールによる情報発信 ③ 在日日系人など外国にルーツを持つ子どもの教育</p> <p>研修員はこれら活動の過程で課題解決のためさまざまな関係者と議論し、市民団体と行政との連携のあり方を学ぶ。研修員自身の学びにとどまらず、研修員と関わった日本人関係者にも気づきと学びをもたらすこと（Knowledge Co-Creation）が期待できる。それは日本社会の多文化共生、国際協力意識の醸成にも寄与し、より民主的で成熟した社会へとつながる。</p> <p>また、特に「防災減災」や「行政、市民団体、地域住民のネットワーク」については、中南米の国々においてまだ取り組みが進んでいない部分であり、研修員は新しい知見を得るとともに、帰国後に現地日系社会における課題を発見し、行政、企業、大学、地域住民などのステークホルダーとのネットワーク構築を実現することができる。</p>
<p>備考</p>	<p>●上記技術研修終了日について補足。もし来日が遅れる場合は、終了日はその日から9カ月後で希望します</p> <p>●上記日本語能力について補足。2名受け入れの場合、1名は日常会話レベル、もう1名は報告書作成レベルの読み書き能力があれば望ましい。</p>

研修科目	①日系ブラジル人児童・生徒へのポルトガル語教育 ②日系ブラジル人への生活相談対応
分野	教育（幼児教育、日本伝統文化・スポーツ、継承教育等）
コース No.	NL8
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	5/12
帰国日	2/6
提案団体	特定非営利活動法人関西ブラジル人コミュニティ CBK
提案 URL	http://kobe-cbk.server-shared.com/
担当者名・連絡先	東連寺 八郎 (HACHIRO TORENJI) h86861126@yahoo.co.jp
受入人数	1
現職・資格・知識	社会人としての経験が豊かなこと
経験年数	実務経験 5 年以上
日本語能力	N2
ポルトガル語・スペイン語能力	ポルトガル語（母語）
① 目標	①教育問題（母語・母文化の継承）：土曜日は母語教室の講師として、ブラジル人子弟に最新のブラジルでの指導方法にて授業に当たる。週日は教材の準備をする。また現状の講師と共により良い指導法を研究する。帰国後にブラジルからリモートで授業が行えるように、日本の現状を学ぶ。 ②日系ブラジル人への生活相談対応：電話または来室する相談者にポルトガル語で対応する。個人の悩みを聞くことと共に、日本の公的社会保障制度や在住各国コミュニティ団体の支援状況を学ぶ。現在日系人社会では高齢化問題が発生している。ブラジルでは高齢日系移民対象の施設が存在するが、日本国内にはまだ無い。
② 成果	①②の推進には、日本とブラジルの人的な交流を深めて活動を活性化し、双方のより良い日系人社会を作る必要が有る。ブラジルへの日本移民の歴史は 115 年を迎え、現地では日系人に対する評価は高い。ブラジルから日本への日系人の大規模な移動は 33 年になる。第一世代から次の世代に移りつつあるが、国内での日系人の立場はどのようなものであろうか。危惧しなければならない問題が数多くある。 研修員が当法人で学ぶことにより、日系人の現状を把握し課題の解決にブラジル側で活動できることが期待できる。また国内の日系ブラジル人が自信を持つて（持って）暮らすことが出来るように、特に若者のアイデンティティの確立をサポートする力が備わるものと思われる。
③ 計画（内容）	①土曜日は CBK が主催する「児童生徒対象の母語教室・母語による

	<p>学習支援教室」でポルトガル語講師を務める。週日は教材の準備等、教室の運営にかかわる業務を行う。また事務所内で一般事務を行いNPOの運営を体験する。</p> <p>②日系ブラジル人の生活相談対応：電話または来室による相談には、CBKスタッフと共に対応して現状の把握、解決方法などを学び共有する。</p> <p>国内の日系ブラジル人の状況を把握するために、CBKスタッフと共に各地の支援団体を訪問する。</p>
<p>本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果</p>	
<p>備考</p>	<p>①前年度に引き続き2回目の研修員受け入れになる。1回目の研修を通じて得られた知見を生かし、研修員/弊法人双方がより良い成果を得られるよう務めます。</p> <p>②研修場所である、海外移住と文化の交流センターは95年の歴史を持ち、移住関連の資料が豊富に保管・公開されている。研修員はいつでもこれらを一覧・学習できる。</p> <p>③弊法人の運営スタッフ5名のうち3名がブラジル生まれの2世。2名はブラジルへの移住体験者であり、全員がポルトガル語と日本語での業務遂行が出来る。両国の生活習慣や文化なども十分理解している。このために研修員は来訪当初から戸惑うことなく研修活動に専念できる。</p>

研修科目	鈴鹿市の多文化共生
分野	その他（日本語教育、母語教育、幼児教育、多文化共生）
コース No.	NL10
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	6/16
帰国日	10/12
提案団体	公益財団法人鈴鹿国際交流協会
提案 URL	www.sifa.suzuka.mie.jp
担当者名・連絡先	川出 薫平 (Kawade Kumpei) sifa@mecha.ne.jp
受入人数	1
現職・資格・知識	母国において相談機関・日系社会、移民受入機関等での事業展開に従事されている方もしくは過去に従事経験のある方
経験年数	実務経験 1 年以上
日本語能力	N3
ポルトガル語・スペイン語能力	スペイン語（母語）もしくはポルトガル語（母語）
① 目標	研修員が外国から帰国後の外国人家族に対して行うべき、教育や生活支援について理解し、当該地域で適応可能な支援事業について計画し実施していく力を習得する。
② 成果	①研修員に、国内の外国人受け入れ施策の全体像が理解される。 ②研修員に、鈴鹿市での外国人の受け入れ手法が理解される。 ③研修員により、帰国を考えている在住外国人に帰国後の現状が周知される。
③ 計画（内容）	1. 研修 <ul style="list-style-type: none"> 1) 鈴鹿市における外国人の受け入れについて 2) 地域共生社会推進のための、社会課題と事業について 3) 異文化コミュニケーションについて 4) 日本語研修（桜島日本語教室） 2. 実習 <ul style="list-style-type: none"> 1) 外国につながる児童のための夏休みの宿題支援教室の運営 2) 外国語での相談窓口 3) OJT「ゆかいななかまたち鈴とも」への参加 3. 講演・イベント開催 母国での子育ての現状、帰国日系人の教育課題等（仮） 母語での親子交流サロンの開催
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本協会には、英語、ポルトガル語、スペイン語の職員がおり、全員 10 年以上の経験を持つ。 本協会の多文化共生事業についての資料は、広く市民に伝えるために使用している日本語の資料がある。個別研修内で細かなところまで伝え、研修員により母語に翻訳し、今後外国籍市民への周知に活用する。 本協会の業務だけでなく、市内団体の事業にも参加することで、日本国内の多文化共生や外国人住民の受け入れや帰国した日系人子弟の教育に関連した事業展開についての知見を深め、帰国後、現地日系社会においての活動を円滑に遂行できるようになる。
備考	

研修科目	教育（日本語教育、母語教育、幼児教育、多文化共生）
分野	その他（日本語教育、母語教育、幼児教育、多文化共生）
コース No.	NL11
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	5/12
帰国日	12/1
提案団体	特定非営利活動法人可児市国際交流協会
提案 URL	freviakani.jp
担当者名・連絡先	各務 眞弓 (KAKAMU MAYUMI) npokiea@ma.ctk.ne.jp
受入人数	1
現職・資格・知識	<ul style="list-style-type: none"> ・特に資格は問わないが、日本語教育や子どもの教育に関心があること ・自立した生活ができる程度の日本語コミュニケーション力があること ・コミュニティとの接触をはかり現状を把握しようとする事 ・パソコンのワードやパワーポイントができること
経験年数	実務経験 1 年以上
日本語能力	N3
ポルトガル語・スペイン語能力	ポルトガル語（母語）
① 目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇可児市及び周辺地域の日本語教育の現状を知り指導法を学ぶ ◇子どもの日本語指導について学ぶ ◇子どもの母語継承語について可児市の取り組みを知る
② 成果	<ul style="list-style-type: none"> ◇交流型の日本語指導が習得できる ◇子どもの日本語指導が習得できる ◇子どもの母語継承語指導が習得できる
③ 計画（内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・可児市及び可児市国際交流協会の取り組みを知り、在住ブラジル人の現状を知る ・在日ブラジル人子弟の日本語教育支援や学習支援についての研修 ・在日ブラジル人子弟の母語指導教室での研修 ・日本語初期指導教室や市内小中学校、県立特別支援学校の見学 ・ブラジル文化の紹介などプレゼンテーションの研修（小学校等での文化紹介） ・日本語教室や母語指導教室での実習研修
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	<p>応募者が、日系人として日本に暮らす日系人に関わる仕事や活動をされているのであれば、来日した人たちの「日本語教育」の現状を知り、地域の日本語教室の活動を通じて日系社会における「日本語」の継承や日本語継承の必要性などを学ぶことができる。また、可児市は外国人集住地として知られており、学校現場において 10% の外国籍の児童生徒がいることから可児市の外国人の子供の学習保障事業に取り組む様子や当団体の「学校外」での子どもの支援の様子を学ぶことができブラジルに帰国した子どもたちへの支援などにつなげることができる。</p>
備考	

研修科目	日系ブラジル人散在地域における日本語教室等、巡回訪問を通じた日本語教育・居場所づくり支援、及び多文化共生プログラムの促進
分野	教育（幼児教育、日本伝統文化・スポーツ、継承教育等）
コース No.	NL13
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	5/12
帰国日	2/12
提案団体	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
提案 URL	http://npoc.or.jp/
担当者名・連絡先	増田 勇希 (MASUDA Yuki) masuda@npoc.or.jp
受入人数	1
現職・資格・知識	① 本研修終了後、研修で得た知見を活かしてブラジルでの日系社会の活性化に積極的に取り組む意思があるもの ② 児童、生徒（18 歳未満）に対して、教育機関またはコミュニティにおいて日本語教育指導、または情操教育等の教育指導経験を有するもの
経験年数	不問
日本語能力	N3
ポルトガル語・スペイン語能力	ポルトガル語（母語）
① 目標	① 日本、特に広島における日系人の現状、課題、取組みを幅広く理解する。 ② 日本語教室運営手法、日本語教育指導手法等を習得する ③ 居場所づくり、コミュニティ形成のノウハウを理解する。 ④ 事業企画・運営の知識を習得する。
② 成果	① 日本、特に広島における日系人の現状、課題、取組みを幅広く理解できる。 ② 日本語教室運営手法、日本語教育指導法等を習得できる。 ③ 居場所づくり、コミュニティ形成のノウハウを習得できる。 ④ 事業企画・運営の知識が習得できる。
③ 計画（内容）	講義：日本・広島の日系人の現状と課題、小・中・高校等における外国にルーツを持つ児童・生徒のサポート体制、日本語教育手法 等 見学：小・中・高校等における授業視察 等 実習：日本語教室の運営サポート、日本語指導サポート、居場所づくり、コミュニティづくりサポート、多文化共生にかかるイベント企画・実施 等 実施報告：報告書作成、発表会の実施
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修では、研修員が地域の日本語教室・居場所において児童・生徒の日本語指導、学習指導に当たるだけでなく、高齢日系人と児童・生徒のコミュニケーション促進機会の創出、居場所づくりに当たること、児童・生徒に対しては、年齢的にも近い母国のおおさん・お姉さんとして、安心・安全に勉強・相談できる環境づくりに寄与する他、多世代を繋ぐハブとしての活躍も期待されます。 また、多文化共生促進においては、地域における異文化理解、日系社会理解につながる企画を実施することで、地域内における日系社会の認知、理解が促進され、日系人がより住みやすい地域の形成に貢献できます。 これらを通し、応募者は日本社会への理解を深めるだけでなく、 ①日本語指導能力の向上 ②居場所づくり・多世代交流を通し、帰国後の日系社会活性化に資する知見・アイデアの習得 ③多文化共生

	促進を通じた事業企画力・運営力 を得ることが出来ます。
備考	

研修科目	日系人を含む在日外国人生徒に対するスポーツ振興
分野	教育（幼児教育、日本伝統文化・スポーツ、継承教育等）
コース No.	NL14
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	5/12
帰国日	12/22
提案団体	特定非営利活動法人オプシオン・インターナショナル・スクール
提案 URL	無し
担当者名・連絡先	ルシアネ・マユミ・サカウエ・ウエムラ (Luciane Mayumi Sakaue Uemura) escolaopcaojapao@gmail.com
受入人数	1
現職・資格・知識	<p>①スポーツを得意とすること（スポーツ選手としての経験やスポーツを指導した経験があることが望ましいが必須ではない、学術的な専門性は不要）</p> <p>②日系社会に貢献する意識が高いこと</p> <p>③子供と触れ合った経験があること</p> <p>④コミュニケーション能力が高いこと</p> <p>⑤語学：ポルトガル語（母語）・日本語 NL5 取得または同程度</p>
経験年数	不問
日本語能力	N5 または同程度
ポルトガル語・スペイン語能力	ポルトガル語（母語）
① 目標	研修員が、学校内や地域社会における様々なスポーツ指導法や学習法を学び、継続的な交流のツールとして生かすと共に、研修での学びをブラジルにおける日系人社会に還元するための同計画を作成する。
② 成果	<p>研修員は、</p> <p>①様々なスポーツ活動の指導法・学習法を学び体験する</p> <p>②学校や地域におけるスポーツ促進方法を理解する</p> <p>③スポーツを通じた心身の健康増進、モチベーション向上などのポジティブな影響について学ぶ</p> <p>④学校と地域との交流促進を計画・体験する</p> <p>⑤帰国後の具体的な活動計画を作成する</p>
③ 計画（内容）	<p>①講義：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた心身の健康増進とモチベーション向上について ・交流促進のための基礎的な日本語学習 <p>②見学等：行政（市役所・教育委員会・学校・社会福祉協議会等）におけるスポーツ活動・振興</p> <p>③交流：地域社会・学校・地域ボランティア</p> <p>④事業：生徒、教師、家族に対するスポーツイベント実施</p> <p>⑤研修：当校スタッフに対する研修・学んだ情報の伝達</p> <p>⑥計画と発表：帰国後に向けた学びのまとめと活動計画の発表</p>
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修では、研修員が当校内や地域社会でのスポーツ活動の指導方法や学習方法を学び、スポーツが与えるポジティブな心身の健康増進やモチベーション向上などについての知見を深める。その知見を基に、また、スポーツ促進方法についても学び、生徒達にスポーツを奨励し、様々な地域社会との交流を促進する。研修員は日本で

	<p>スポーツについて最大限に学び、地域社会と交流し、それを活用する人材となることが期待される。</p> <p>日系人を含む外国人生徒たちにとっては、心身の健康増進や認知刺激だけでなく、社会的スキルの発達、自尊心の向上、交流の促進にも役立つことが期待されている。</p>
備考	<p>宿舎は常総市内のホテルやマンスリーマンションを検討。宿舎・学校間にはスクールバスあり。</p>

研修科目	日本語指導者養成研修
分野	教育（幼児教育、日本伝統文化・スポーツ、継承教育等）
コース No.	NL15
研修種別	長期（91 日以上、9 か月以内）
上期・下期	上期
来日日	6/16
帰国日	12/16
提案団体	学校法人ムンド・デ・アレグリア学校
提案 URL	www.mundodealegria.org
担当者名・連絡先	岡 則子 (Oka Noriko) okamundodealegria@gmail.com
受入人数	2
現職・資格・知識	不問
経験年数	不問
日本語能力	不問
ポルトガル語・スペイン語能力	ポルトガル語或いはスペイン語いずれかができる
① 目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修員が南米の子どもたちに有効な「母語での識字指導法」、「日本語の指導法」を習得する。 2. 研修員がそれぞれの国に合った「ひらがな表」「カタカナ表」を作成する。 3. 自身のレベルにあったムンド校の日本語授業を受け、生徒の目線で日本語教育を考えると同時に、自身の日本語能力も向上させる。 4. 習得した指導法を在日外国人コミュニティに実践し、その有効性を実感するとともに、在日コミュニティの識字学習へのモチベーションを向上させる。 5. 研修員が在日日系人の子どもたちの教育の現状・問題・課題について理解する。 6. 自身の研修での学びを発表する。 7. 帰国後母国の日系コミュニティに貢献できるように日本語指導者を育成できる技術・ノウハウを学ぶ。
② 成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年少者を対象とした「ひらがな」「カタカナ」「漢字」「日本語文法」指導法の習得 2. 教材作成能力向上 3. 自身の日本語能力向上 4. 指導能力向上 5. 在日日系人の子どもたちの現状把握 6. 成果発表能力向上
③ 計画（内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生徒としての体験—スペイン語圏の研修生はブラジル高校課程に、ポルトガル語圏の研修生はペルー高校課程に生徒として一定期間授業を受け、在日日系人の子どもたちが日本の学校に編入し、言葉がわからない状態で教科授業を受けなければいけないことがどれほど大変なことかを体験する。 2. 研修生として母語授業見学—母語授業がどのように行われているのか見学（幼稚園クラスから高校クラス） 3. 日本語授業受講—研修生のレベルに合わせたクラスで日本語学習 4. 日本語授業アシスタント—日本語教師のアシスタント 5. 教材作成 6. 座学（指導法講義） 7. 日本語指導法習得 8. ひらがな・漢字指導実習

	<p>9. 日本語指導法 OJT 及び実習 10. 振り返りシートの作成 11. 子どもたちの環境・教育についての問題・課題把握 12. 研修成果発表</p>
<p>本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果</p>	<p>ムンド校の開発した「ひらがな・カタカナ・漢字の指導法」については、日本人教師と母語話者の日本語教師がタッグを組んで指導する必要がある。識字指導については、他の日本語指導法とは大きく異なり、ムンド校では2段階方式をとっている。第一段階では、母語話者の日本語教師が母語で識字指導を行い、その後、第二段階で日本人の日本語教師が読み書き指導を行うというものである。この方法をとれば、全く日本語がわからない者でも、初日から楽しく識字学習ができるのである。特に漢字学習においては、従来の指導法の場合、少しの日本語とひらがなが読み書きできなければ、漢字学習ができない。しかしながら、ムンド校の漢字指導法は、全く日本語がわからなくても、ひらがなを学習していなくても漢字学習が可能なのである。</p> <p>非漢字圏の学習者にとって漢字はとても難しく、あまりの難しさにすぐにあきらめてしまう者が多い中、この指導法は、とても有効である。本指導法は、ペルーの「ホセ・ガルベス校」の日本語学習者に実施し、有効性を実証している（平成25年度 助成対象者 事業・活動情報 公益財団法人 日本漢字能力検定協会 (kanken.or.jp)）</p> <p>一方で、本指導法を実施するには、第一段階の指導を担う母語の指導者が必要となり、この指導者がなかなか育っていないのが現状である。日系サポーターがこの指導法を習得すれば、在日日系人コミュニティにおいて識字指導も可能となり、在日日系人コミュニティの識字学習の向上に貢献することができる。また本指導法は、南米で日本語を学ぶ子どもたちにも有効なため、日系サポーターが指導法を体感し、習得すれば、帰国後、彼らの母国の日本語教育レベルの底上げも可能となるばかりか、研修生が日本語指導者を育成できれば、日本語教師のすそ野を広げることできる。</p> <p>また、本研修においては研修者の日本語レベルを不問とした。なぜなら、本研修は、研修生の日本語レベルに応じて研修内容を組むことができるからである。日本語が全くわからない場合、まずは、研修生自らが母語による識字教育を受ける。そして、自らが学習者として経験したものをもとに、子どもたちへの識字指導をすれば、指導において日本人日本語教師以上の効果が期待できる。そして、日本語がある程度できる研修生には、ムンド校で実施している「年少者のための日本語教授法」を日本語教師から学ぶ。日本語レベルを不問としたことで、研修生の申請の門戸を大きく開くことが可能となる。</p>
<p>備考</p>	<p>ポルトガル語・スペイン語能力の項目ですが、「ポルトガル語或いはスペイン語いずれかができる」で申請します。</p>

研修科目	多文化共生推進支援
分野	ガバナンス
コース No.	NS2
研修種別	短期（90 日以内）
上期・下期	上期
来日日	6/16
帰国日	8/23
提案団体	小松市国際交流協会
提案 URL	http://39kia.jimdo.com/
担当者名・連絡先	本田 昌代 (Masayo Honda) kia@tvk.ne.jp
受入人数	1
現職・資格・知識	<ul style="list-style-type: none"> ・ Word、Excel、PowerPoint 等の基本的なパソコンスキル ・ 日常会話程度の英語力があれば尚よし
経験年数	不問
日本語能力	N4
ポルトガル語・スペイン語能力	ポルトガル語（母語）
① 目標	日本の行政サービスや外国人支援策及び多文化共生の現状を理解し、受け入れ側（日本）の在住外国人への最適な支援を考えるとともに、外国人が来日前にしておくとい準備や知っておくとい情報、永住化を見据えた準備・心構え等はなにかを考え提案する。また、地域住民への多文化理解事業を実施することにより、多文化共生社会の推進に寄与する。
② 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の行政における外国人支援策や多文化共生の現状、教育システムなどについて理解し、母国との違いについて学ぶ。 ・ 外国語としての日本語の教え方、外国籍児童・生徒に対する学習支援方法などを習得する。 ・ 研修成果を生かし、母国における日本語教育の指導向上や、来日前の情報提供・アドバイスを旨とする。
③ 計画（内容）	<p>講義：県内・市内外国人及び外国籍児童受入、日本の教育システム、外国人支援施策など</p> <p>見学：外国人支援施策課、外国人支援団体、日本語教室、外国籍児童・生徒に対する学習支援など</p> <p>実習：市役所・外国人支援団体でのサポート、地域住民に対する多文化理解事業など</p> <p>報告：日本と母国との比較について報告し、関係者との意見交換を行う</p> <p>発表：研修成果の発表</p>
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修では、研修員は小松市役所内にある「外国人サポートデスク」や、小松市国際交流協会に設置されている「外国人くらしの相談窓口」にて相談対応のサポートをする予定である。在住外国人のリアルな相談に対応することにより日本で生活するうえでの在住外国人が抱える課題・困りごとや解決方法などを学び自国で生かすことができる。さらに母国と日本の行政サービスや制度、教育システム、文化的背景などの違いについて報告をしてもらい、改善点などを提言して頂く。
備考	

研修科目	学校教育における多文化共生
分野	教育（幼児教育、日本伝統文化・スポーツ、継承教育等）
コース No.	NS4
研修種別	短期（90 日以内）
上期・下期	下期※募集は上半期 5 月 12 日来日と同じスケジュールで進める必要あり。
来日日	10/6（来日前 5 月～9 月でオンライン研修あり）
帰国日	10/27
提案団体	特定非営利活動法人 G コミュニティ
提案 URL	https://jp-ed-gcommunity.jimdofree.com/
担当者名・連絡先	本堂 晴生（Hondo Haruo） hondo.haruo@gmail.com
受入人数	3
現職・資格・知識	小学校もしくは中学校の教員資格またはこれらに準ずる資格。経験年数が、小中学校もしくは日本語学校にて合計 3 年以上もしくは教育関連機関（教育省、州政府教育部署、自治体教育部署及びこれらに準ずる機関）在籍者（経験年数 1 年以上）。日本語能力は、N1 もしくは N2 取得者、または相応レベルの者（研修時点までに上記が見込める者も含む）。
経験年数	小中学校もしくは日本語学校にて合計 3 年以上もしくは教育関連機関（教育省、州政府教育部署、自治体教育部署及びこれらに準ずる機関）在籍者（経験年数 1 年以上）。
日本語能力	N1 もしくは N2 取得者、または相応レベルの者（研修時点までに上記が見込める者も含む）。
ポルトガル語・スペイン語能力	西・葡のどちらかが理解出来る。
① 目標	(1) 研修員と日本の教員が、学校制度、学校生活、教育観などの「違い」について、表面上の「違い」のみならず基になる考え方の「違い」について教員同士ならではの深い議論・検討を行い、ガイドブックにまとめる。(2) 日本の多様な教育現場の実習・見学を行い知見を深める。(3) 教育関係者向けセミナーで発表・意見交換を行う。
② 成果	(1) 教育面における日本と母国の様々な「違い」に関する深い知見の習得及びそれらを教育現場に反映させる教育技術。 (2) 知見をわかりやすいガイドブックにまとめる技術。 (3) セミナー講師を務めることによる知見の伝達と交流の技術。
③ 計画（内容）	(1) 来日研修前の 5 月～9 月に遠隔研修 6 回（各回 1.5 時間）を実施し、上述の「違い」の議論及びガイドブックの内容構成の検討を行う（日本側教員との議論 2 回を含む）。(2) 来日後、研修員と日本の教員との「違い」の学び合い・検討ミーティング（3 時間×2 回）。(3) 「南米各国と日本の小中学校の教育・学校生活・文化の違いガイドブック」作成。(4) 現場実習・見学…日本の小中高校、教育委員会、外国人学校等。(5) セミナー「南米各国と日本の小中学校の教育の違いを知り、多様性教育に生かそう」の開催。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	外国人が異国である日本に在住するにあたり、双方の文化などの「当たり前」の違いの理解不足から多くの誤解・トラブルが発生している現状がある。特に小中学校という教育段階での誤解・トラブルは、育成途中にある外国人児童生徒に対し心理面を含め深刻なダメージを与える。本研修は教員同士による深い議論を通して、教育に関わる「違い」とその意味を理解し合い、かつその結果を活用可能なガイドブックに結実させることで、関係国の教育現場における

	<p>多様性教育の質の向上に寄与する。それはまた研修員のこれからの教育業務に実践的な知見となる。</p>
<p>備考</p>	<p>(1) 来日研修の前に、遠隔研修を実施する（5月1回、6月2回、7月～9月各1回の計6回）。</p> <p>【オンライン研修日程】</p> <p>オンライン・ミーティング（日本 9：00～10：30、ブラジル 21：00～22：30、ペルー 19：00～20：30）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月18日(土) 内容：研修方針・内容説明、教育文化・学校生活の違いの議論 ・6月1日(土) 内容：教育文化・学校生活の議論、ガイドブック方針 ・6月15日(土) 内容：教育文化・学校生活の違いの議論 ・7月6日(土) 内容：教育文化・学校生活の違いの議論、ガイドブックの内容議論 ・8月3日(土) 内容：教育文化・学校生活の違いの議論、ガイドブックの内容議論 ・9月7日(土) 内容：教育分野・学校生活の違いの議論、ガイドブックの内容・研修内容議論 <p>(2) 群馬県の在住外国人数はブラジルが最多であり、ペルーが第5位である。本研修が群馬県において効果を発揮するために、研修員出身国は両国が入ることが望まれる。(3) 本提案書では、「日系人」ではなく「外国人」と記載している個所がある。教育分野では、日系人の課題を外国人という共通視点の中で捉えることが有効である。(4) JICA職員による講演を提案に入れさせていただいている。(5) 完成したガイドブックの著作権はJICAにあるが、効果的な活用のため現地や現場による改変を認めていただきたい。(6) 本研修は、現場実習のみならず研修員と一緒に新しいものを創ることを核としている。</p>